⑷　Delivery period : From the day following the contract to 28 March, 2025.

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification to participate of “Personal computer, facsimile machine, LAN system” for participating in tenders Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑹　Time limit of tender : 17 : 00　2 december, 2024

⑺　Contact point for the notice : Technology Management Office Contract Planning Division, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月11日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　内部事務系システムの機器更改に係る工程管理支援等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和７年１月１日から令和９年12月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

ロ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者

業務名：令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者：PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

ロ　当該業務に関し、次の要件を全て満たすこと。

㈠　令和元年度以降において、情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援※における完了実績を１件以上有すること。

※情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援

職員等数が2,000名以上又は年間の売上高が5,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における基幹系システムの移行（既存のシステムやデータの一部または全てを別の新たな環境へ移行する作業をいう。以下同じ。）に係る工程管理、品質管理、事業者等管理を行う業務をいう。以下同じ。

㈡　本業務の履行に関し、次の要件のいずれかを満たす総括責任者を配置すること。なお、総括責任者の体制は仕様書記載内容のとおり。

a　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験※を５年以上有すること。

※管理経験

当該業務におけるプロジェクトマネージャ又はプロジェクトリーダの経験を言う。以下、同じ。

b　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援※において、３年以上継続した管理経験を有すること。

※情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援

職員等数が2,000名以上又は年間の売上高が5,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における基幹系システムの移行に係るプロジェクト間調整支援を行う業務をいう。以下同じ。

㈢　本業務の履行に関し、次の要件のいずれかを満たす実施責任者を配置すること。なお、実施責任者の体制は仕様書記載内容のとおり。

a　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験を３年以上有すること。

b　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援において、２年以上継続した管理経験を有すること。

㈣　本業務の履行に関し、次の要件のいずれかを満たす部門責任者を配置すること。なお、部門責任者の体制は仕様書記載内容のとおり。

a　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における経験を１年以上有すること。

b　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援において、１年以上継続した経験を有すること。

ハ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。

ニ　ISO/IEC27001：2013、ISO/IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014、JIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、下記の交付場所にて交付する。来所の際は、事前に電話にて連絡すること。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上依頼する場合には、郵送による交付も可とする。

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　粕谷　恒太　電話045―650―0362

メール：k-kasuya@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記⑷の申請書等の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月21日15時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

⑷　申請書等の提出期限　令和６年10月28日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　入札書等の受領期限　令和６年12月４日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月26日13時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室